

第57期事業報告

当年度の事業概要を次の通り報告いたします。
(平成19年6月1日より平成20年5月31日まで)

1. 文字・活字文化を基盤にした科学技術創造立国の推進

○当協会では、あらゆる機会をとらえ科学技術創造立国の基盤としての文字活字文化の重要性を訴えるため、平成19年10月24日設立総会が行われた「文字・活字文化推進機構」に参加し、その推進に協力した。

自然科学系の専門出版物が科学技術発展の知的基盤としての役割を果たし、昨今の理工離れ等に歯止めをかけ、文化的意義や教育的役割を果たしていくために、社団法人日本書籍出版協会と専門書出版について考えるとともに、その推進に協力した。

2. 現行著作権法における出版者の権利保護に加えて、著作隣接権としての出版者固有の権利の創設

○出版界の悲願である「出版者の権利」確立についてコンセンサスを得るために、日本書籍出版協会をはじめ出版関係団体と交流を行い、その実現に向けて努力した。

3. 著作権の保護、並びに出版物の複製と様々な利用に対する適切な対応

○文化審議会著作権分科会法制問題小委員会において「薬事関係の権利制限の見直し」が審議されたのに対して、協会として意見書を提出し、権利制限の拡大に反対する意思を表明した。

○日本書籍出版協会と足並みをそろえて、出版者著作権協議会の中間法人化に向けての取り組みに協力し、複写権処理機構の一本化に向け努力した。

○学術情報の健全な流通を促進するために、図表等に関する転載許諾のガイドライン案を提案し、著作・出版権委員会で活発な議論を行った。

4. 出版物再販制度維持のための活動

○当協会の再販制度に対する基本姿勢は、過去2回にわたる廃止反対声明（平成7年3月および同年11月）で明らかなようにあくまでも「維持」を原則としている。このための活動は57期においても事業計画の重要課題の一つであり、税制・再販流通特別委員会を設置して対応してきた。平成13年に「当面存置」とした公正取引委員会の方針は現時点までは変更されていないが、流通改善・弾力運用を含む「是正6項目」への取り組みが強く求められている。一部の会員社による謝恩価格本ネット販売フェアなどへの参加は、これに応えるものである。

5. 消費税軽減税率適用問題への対応

○少子・高齢社会の税制のあり方として、消費税率の引き上げが検討されているが、当協会では専門書出版の特性や科学技術の振興・普及に果たす役割の大きさに鑑みて、特に軽減税率の適用を強く要望している。平成19年度にはこのような趣旨に沿った要望書案を作成した。時機を見て政府および各政党税調等に提出する予定である。

6. 国内・外の各ブックフェアへの協力と参加

- 東京国際ブックフェア（TIBF2007）は、東京ビッグサイトで7月5日から8日まで開催された。当協会では例年のように共同ブースを運営した。2,710点の出展参加があった。
- 第14回北京国際図書展示会（BIBF2007）は、協会の呼びかけに応じた21社154点の出品をもとに共同ブースを展開した。
- 第59回フランクフルトブックフェアでは、24社46点の出展参加があった。

7. 科学技術知識普及のための講演会、研究会等の開催

○当協会の構成員である理学書・工学書・農学書・医学書・家政学書の各分野ではテーマを絞り学識経験者による講演会等を開催している。

医学書分野

平成19年6月3日 「職場におけるメンタルヘルスケア」

演者 鈴木 安名 氏（財団法人労働科学研究所主任研究員）

8. 出版活動に即する経営，印刷，製本，資材等に関する研究

- 東京都印刷工業組合出版メディア協議会主催の「第10回出版・印刷人の集い」に協賛し、「われわれはいったい何を売っているのか」（講師・株式会社社長澤販促塾塾長 長澤一成氏）と題した講演会を開催した。
- 経営全般についての取り組みの一環として、丸善・小城社長による講演会「日本企業の経営者の役割と丸善の挑戦」を出版梓会と合同で開催した（平成20年3月3日）。老舗企業の再生と成長の継続を可能にした施策についての講演であった。

9. 販売活性化と関連業界との交流

- インターネットとホームページを活用しての自然科学書の普及に務めた。
 - ・分野別目録データベースとのアクセスによる自然科学書の普及
 - ・東京国際ブックフェア出展図書を紹介
- 日本の出版団体の代表といえる（社）日本書籍出版協会，並びに人文・社会科学系専門書出版社の団体である（社）出版梓会と情報交換・意見交換をし，専門書出版社としての活動を展開している。

10. 協会概要並びに英文による協会概要の作成と活用

- 和文会員名簿の作成と配布
文部科学省による自然科学書協会定款の変更認可を受け，今期は会員への定款配布を優先した。和文名簿は58期に発行する。
- 公益法人会計基準に沿った会計処理規定の作成
2006年6月21日に実施された文部科学省（研究振興局学術機関課）による実地検査での指摘事項を踏まえて「自然科学書協会会計処理規定」をまとめた。併せて、「公印押印申請書」「支出連絡書」などのフォーマットを整備し実地検査での指摘事項の改善に努めた。

11. 会報の発行と会員増強のための活動

- 会報を年4回（今年度は11・1・4・7月）発行した。また，ホームページで公開した。
主な記事は次の通り。

- ① 理事会の動向や決定の周知
 - ② 各専門委員会活動の報告
 - ③ 講演会の要約
 - ④ 各分野からの自然科学書に関わるエッセイ
 - ⑤ 流通に携わる人の自然科学書版元への意見・要望
 - ⑥ 国際ブックフェアの報告
- 会員増強のために東京国際ブックフェア会場や日本出版クラブ会館のロビーなどに会報を置き、また各種団体等会員以外の方へも送付した。
- 会報の発行
- 2007. 7. 5 「2007-No. 3」
 - 2007. 11. 9 「2007-No. 4」
 - 2008. 1. 15 「2008-No. 1」
 - 2008. 4. 15 「2008-No. 2」
- ホームページのメンテナンス
- 今期からホームページのメンテナンスを情報システム委員会より総務委員会の管轄とした。迅速なデータ更新を心がけたが、過渡期にありがちな指示系統の混乱も生じた。
- 協会の事業報告・収支計算書、著作権・複写権問題の告知、ブックフェア開催の案内、協会会報などをホームページに掲載した。

12. その他当協会が行うべき事業

- 公益法人制度改革にともなう移行について、変更項目等について速やかに対応が可能であるよう検討を進めている。
- 公益法人制度改革の会計基準に合わせた改定を行った。
- 平成20年度文部科学大臣表彰科学技術賞の推薦団体として会員各社から当該表彰候補を募り文部科学省に推薦、3件の推薦案件が科学技術週間に受賞した。

表彰対象部門：科学技術賞理解増進部門

- ・「多年にわたる『内科学』の出版活動による医学知識の理解増進」
井上 昭彦 (朝倉書店)
- ・「『ロボコンマガジン』を通じて青少年のもの作りへの理解増進」
竹西 素子 (オーム社)
- ・「『物理学事典』の20余年継続刊行による科学技術の理解増進」
村山 高志 (培風館)